

平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント (コード番号：4751 東証マザーズ)
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役社長 藤田 晋 TEL：(03) 5459-0202
 取締役経営本部長 中山 豪

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規）5社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	13,275	54.7	604	143.8	657	159.2	2,490	332.1
17年9月期第1四半期	8,582	58.4	247	△31.7	253	△31.3	576	△50.3
(参考) 17年9月期	43,273	61.9	2,651	53.6	2,700	54.0	2,487	△38.0

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	3,796	43	3,785	97
17年9月期第1四半期	1,776	13	1,766	95
(参考) 17年9月期	7,576	48	7,465	30

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

インターネットビジネス市場は、景気の回復基調のなか、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって順調に拡大しており、今後も、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、さらに広がっていくものと思われまます。このような環境のもと、当社グループは、広告代理事業による営業力強化、インターネットメディア事業による自社グループメディアの拡充、EC事業の強化、新規事業の展開に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、株式会社ネットプライスを中心とする物販事業の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売が好調に推移したこと等により、13,275,055千円（前年同期間8,582,064千円、54.7%増加）となりました。営業利益に関しましては、売上増加の一方で、自社メディア会員拡大のための広告宣伝費やシステム開発等の先行投資はあったものの、EC関連事業やモバイル関連事業、投資育成事業の利益貢献により604,314千円（前年同期間247,825千円、143.8%増加）となりました。また、純利益に関しましては、投資有価証券等株式の売却による特別利益の計上等により、2,490,492千円（前年同期間576,378千円、332.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① メディア事業（広告）

当社保有メディアである「ライフマイル」、「オールナビ」、「アメーバブログ」等に加え、株式会社ECナビ運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等、子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。また、取扱代理店の拡大等を積極的に行った結果、メディア事業（広告）の売上高は1,504,695千円（前年同期間1,091,692千円、37.8%増加）となっております。営業損益につきましては、アメーバ事業でのサービス拡充やシステム開発の先行投資等により、219,353千円の損失計上（前年同期間19,430千円の利益計上）となっております。

② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」等のEC事業に取り組んでまいりました。着実に会員数が増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は4,128,957千円（前年同期間2,621,700千円、57.5%増加）となりました。営業損益につきましては、169,305千円の利益計上（前年同期間36,296千円の損失計上）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる外国為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は1,065,521千円（前年同期間542,609千円、96.4%増加）、営業損益は273,935千円の利益計上（前年同期間152,445千円の利益計上、79.7%増加）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。売上高は440,579千円（前年同期間441,865千円、0.3%減少）、営業損益につきましては5,401千円の利益計上（前年同期間3,784千円の利益計上、42.7%増加）となっております。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

自社メディアの堅調な販売に加え、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は1,392,305千円（前年同期間1,179,595千円、18.0%増加）、営業損益は175,704千円の利益計上（前年同期間152,527千円の利益計上、15.2%増加）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したサイトリスタイリング（検索結果）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は4,216,564千円（前年同期間2,552,106千円、65.2%増加）、営業損益は64,328千円の損失計上（前年同期間45,530千円の利益計上）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は212,270千円（前年同期間152,493千円、39.2%増加）となっております。営業損益につきましては、36,514千円の利益計上（前年同期間50,719千円の損失計上）となっております。

⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等を行っております。投資育成事業の売上高は314,160千円（前年同期間実績なし）となっております。営業損益につきましては、249,521千円の利益計上（前年同期間実績なし）となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	35,438	21,686	61.2	33,023	49
17年9月期第1四半期	27,066	18,573	68.6	57,117	53
(参考) 17年9月期	31,830	19,781	62.1	60,312	43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	△930	3,223	△202	13,280
17年9月期第1四半期	△52	△53	△96	12,226
(参考) 17年9月期	1,612	△2,689	19	11,186

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産は、投資有価証券等株式の売却による現金及び預金の増加、売上高拡大による売上債権の増加、事業拡大に伴う有形固定資産やソフトウェアの増加等により、前連結会計年度末比で3,607,769千円増加しております。負債につきましては、売上高の増加に伴う買掛金の増加、事業拡大に伴う未払金の増加等により、前連結会計年度末比で1,350,568千円増加となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券等株式の売却益を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度末比で1,904,870千円増加となっております。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.9ポイント低下し、61.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,280,910千円と前連結会計年度末(11,186,942千円)と比べ2,093,967千円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、930,123千円（前年同期間52,419千円使用）となりました。これは、主に法人税等の支払いに伴うものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、3,223,978千円（前年同期間53,767千円使用）となりました。これは、主に投資有価証券等株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、202,144千円（前年同期間96,492千円使用）となりました。これは、主に配当金の支払いに伴うものであります。

3. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	—	—	—
通期	60,000	4,000	4,500

※中間期の業績予想につきましては、当社グループの事業特性上不確定要素が多いため発表できません。

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）6,852円36銭

※平成17年12月末日の発行済株式数をベースに計算しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年9月期（通期）につきましては、インターネットビジネス市場が堅調に拡大しているなか、インターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高や、株式会社ネットプライス及び株式会社シーエー・モバイルを中心としたEC関連売上高が引き続き順調に推移していることから、平成18年1月19日に修正発表しましたとおり、連結売上高60,000,000千円（前期比38.7%の増収）と変更ありません。経常損益及び当期純損益につきましても、平成18年1月19日修正発表のとおり、経常損益4,000,000千円の利益計上、当期純損益4,500,000千円の利益計上と変更ありません。

また、当期における単体業績につきましては、平成17年12月15日に修正発表しましたとおり、売上高31,000,000千円（前期比41.5%の増収）と変更ありません。経常損益及び当期純損益につきましても、平成17年12月15日修正発表のとおり、経常損益0千円、当期純損益2,000,000千円の利益計上と変更ありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	13,275			
営業利益	604			
経常利益	657			
四半期純利益	2,490			
総資産	35,438			
株主資本	21,686			
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	8,582	10,118	11,360	13,213
営業利益	247	506	628	1,270
経常利益	253	537	635	1,272
四半期純利益	576	1,238	132	540
総資産	27,066	28,358	29,598	31,830
株主資本	18,573	19,199	19,304	19,781

4. 四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	13,176,181		11,633,777		11,102,993	
2. 受取手形及び売掛金	6,670,346		4,452,545		6,326,482	
3. 有価証券	160,417		1,161,860		251,881	
4. 棚卸資産	404,267		159,458		315,334	
5. 営業投資有価証券 ※3	1,536,063		50,400		821,740	
6. 営業出資金	—		83,425		—	
7. 預託金 ※2	2,147,567		—		—	
8. その他	2,256,474		1,197,517		3,301,672	
貸倒引当金	△13,961		△34,913		△44,818	
流動資産合計	26,337,356	74.3	18,704,072	69.1	22,075,284	69.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	1,396,551	3.9	844,902	3.1	1,204,393	3.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	1,246,207		299,578		1,030,121	
(2) その他	1,257,526	2,503,733	748,941	1,048,519	1,017,825	2,047,947
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,103,591		4,949,223		4,429,692	
(2) その他	2,097,711		1,520,769		2,076,329	
貸倒引当金	△196	5,201,106	△1,410	6,468,582	△2,669	6,503,353
固定資産合計	9,101,391	25.7	8,362,004	30.9	9,755,693	30.6
資産合計	35,438,748	100.0	27,066,077	100.0	31,830,978	100.0

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,803,534		2,518,535		3,577,895	
2. 短期借入金	105,238		176,956		71,512	
3. ポイント引当金	373,796		192,073		389,970	
4. 預り取引保証金	3,075,984		—		2,490,515	
5. 未払金	1,398,353		—		—	
6. その他	2,476,327		2,870,772		3,045,081	
流動負債合計	11,233,234	31.7	5,758,338	21.3	9,574,973	30.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	106,961		43,571		61,209	
2. 繰延税金負債	16,910		991,851		375,616	
3. その他	6,821		4,184		1,560	
固定負債合計	130,693	0.4	1,039,606	3.8	438,386	1.4
負債合計	11,363,928	32.1	6,797,945	25.1	10,013,359	31.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,388,033	6.7	1,695,112	6.3	2,035,702	6.4
(資本の部)						
I 資本金	6,634,985	18.7	6,562,065	24.2	6,591,046	20.7
II 資本剰余金	5,970,105	16.9	5,881,434	21.7	5,926,166	18.6
III 利益剰余金	8,908,917	25.1	4,932,460	18.2	6,815,391	21.4
IV その他有価証券評価差額金	171,524	0.5	1,259,672	4.7	451,607	1.4
V 為替換算調整勘定	1,253	0.0	△9,169	△0.0	△2,295	△0.0
VI 自己株式	—		△53,443	△0.2	—	
資本合計	21,686,786	61.2	18,573,020	68.6	19,781,916	62.1
負債、少数株主持分及び資本合計	35,438,748	100.0	27,066,077	100.0	31,830,978	100.0

② 四半期連結損益計算書

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度要約損益計算書 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		13,275,055	100.0		8,582,064	100.0		43,273,731	100.0
II 売上原価		8,047,895	60.6		5,041,505	58.7		25,233,798	58.3
売上総利益		5,227,160	39.4		3,540,559	41.3		18,039,933	41.7
III 販売費及び一般管理費※1		4,622,845	34.8		3,292,733	38.4		15,387,965	35.6
営業利益		604,314	4.6		247,825	2.9		2,651,968	6.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息	2,399			4,621			15,819		
2. 有価証券利息	25,262			88			53,498		
3. 有価証券売却益	4,626			—			—		
4. デリバティブ評価益	14,117			—			—		
5. 持分法による投資利益	6,364			6,435			6,114		
6. 為替差益	2,257			—			—		
7. その他	20,576	75,604	0.6	4,127	15,272	0.2	22,899	98,332	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	2,698			1,032			6,528		
2. 有価証券評価損	—			—			9,356		
3. デリバティブ評価損	—			—			16,910		
4. 新株発行費	—			—			295		
5. 消費税等調整額	3,030			—			7,885		
6. 為替差損	—			6,335			4,304		
7. その他	16,602	22,331	0.2	2,079	9,446	0.1	4,962	50,244	0.1
経常利益		657,587	5.0		253,651	3.0		2,700,056	6.2

③ 四半期連結剰余金計算書

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		5,926,166		5,866,788		5,866,788
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		—		3,680		19,431
2. 新株予約権の行使による 新株の発行	43,939	43,939	10,965	14,646	39,946	59,378
III 資本剰余金第1四半期末 (期末)残高		5,970,105		5,881,434		5,926,166
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		6,815,391		4,583,140		4,583,140
II 利益剰余金増加高						
1. 連結子会社の減少による 利益剰余金の増加高	11,323	—	—	—	—	—
2. 持分法適用会社の減少に よる利益剰余金の増加高	—	—	—	—	4,709	—
3. 第1四半期(当期)純利益	2,490,492	2,501,816	576,378	576,378	2,487,250	2,491,960
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	393,290	—	227,059	—	227,059	—
2. 役員賞与	15,000	—	—	—	—	—
3. 連結子会社の減少による 利益剰余金の減少高	—	408,290	—	227,059	32,650	259,709
IV 利益剰余金第1四半期末 (期末)残高		8,908,917		4,932,460		6,815,391

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期 (当期) 純利益	3,956,112	731,142	3,756,777
2. 減価償却費	211,466	117,235	719,973
3. 固定資産除却損	42,647	198,302	307,865
4. 固定資産売却益	△6,298	—	△7,827
5. 連結調整勘定償却額	54,905	196,360	340,387
6. 事業譲渡損	3,318	28,932	29,960
7. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△33,329	2,719	12,133
8. 受取利息	△27,662	△4,709	△69,318
9. 支払利息	2,698	1,032	6,528
10. 有価証券売却益	△4,626	—	—
11. 有価証券評価損	—	—	9,356
12. 投資有価証券売却益	△1,346,516	△872,588	△2,310,624
13. 投資有価証券売却損	41,000	—	—
14. 投資有価証券評価損	—	—	286,139
15. 関係会社株式売却益	△2,003,237	—	—
16. 関係会社株式売却損	—	—	10,836
17. デリバティブ評価益	△14,117	—	—
18. デリバティブ評価損	—	—	16,910
19. 為替差損 (差益: △)	△2,257	6,335	4,304
20. 持分法による投資損失 (利益: △)	△6,364	△6,435	△6,114
21. 持分変動益	△3,789	—	—
22. 持分変動損	3,138	—	202,805
23. 新株発行費	—	—	295
24. 売上債権の増減額 (増加: △)	△443,012	△504,784	△2,524,535
25. 棚卸資産の増減額 (増加: △)	△117,075	△136,791	△649,984
26. 営業投資有価証券の増減額 (増加: △)	△412,391	—	—
27. その他資産の増減額 (増加: △)	△358,240	△271,925	△415,315
28. 仕入債務の増減額 (減少: △)	265,172	180,483	1,167,369
29. 未払金の増減額 (減少: △)	358,068	81,739	213,691
30. 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△44,811	△110,998	△3,919
31. その他負債の増減額 (減少: △)	224,467	352,526	918,241
小計	339,265	△11,421	2,015,939
32. 利息及び配当金の受取額	24,315	4,653	61,906
33. 利息の支払額	△2,685	△1,048	△6,558
34. 法人税等の支払額	△1,291,018	△44,601	△458,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△930,123	△52,419	1,612,662

科目	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	—	△901	△302,703
2. 定期預金の払戻による収入	—	—	22,729
3. 有形固定資産の取得による支出	△236,159	△231,238	△857,179
4. 無形固定資産の取得による支出	△341,739	△195,198	△852,962
5. 有価証券の売却による収入	93,925	—	—
6. 投資有価証券の売却による収入	1,905,376	915,713	2,476,956
7. 投資有価証券の取得による支出	△71,516	△287,027	△980,710
8. 関係会社株式の売却による収入	1,819,973	—	—
9. 関係会社株式の取得による支出	△45,000	—	△840,700
10. 連結範囲変更を伴う 関係会社株式の売却による収入	322,755	—	—
11. 連結範囲変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	△219,456	—	△785,312
12. 敷金保証金の増加による支出	—	△269,228	△615,903
13. その他投資活動による収入	64,738	23,026	126,825
14. その他投資活動による支出	△68,919	△8,911	△80,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,223,978	△53,767	△2,689,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	14,500	100,000	130,000
2. 短期借入金の返済による支出	△33,791	△4,069	△356,521
3. 長期借入れによる収入	100,000	—	36,000
4. 長期借入金の返済による支出	△15,436	△3,510	△45,762
5. 株式の発行による収入	87,878	21,930	79,892
6. 自己株式の処分による収入	—	16,167	85,361
7. 少数株主への株式の発行による収入	38,201	—	313,133
8. 配当金の支払額	△393,495	△227,010	△222,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,144	△96,492	19,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,257	△6,626	△4,374
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	2,093,967	△209,306	△1,061,359
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,186,942	12,435,482	12,435,482
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	—	△187,180
VIII 現金及び現金同等物の 第1四半期末 (期末) 残高	13,280,910	12,226,176	11,186,942

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイ ソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社</p> <p>他10社</p> <p>cybozu.net株式会社、他4社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイ ソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社ディーバ 株式会社アマーバックス</p> <p>他5社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイ ソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス</p> <p>他6社</p> <p>株式会社アクシブドットコムにつきましては、平成17年10月24日付で株式会社ECナビへ社名変更致しました。</p> <p>株式会社サイバーブレインズ他1社につきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社フラウディア・コミュニケーションズ、株式会社クラウンジュエル、株式会社ルークス、株式会社エムシープラス他5社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ディーバ他2社につきましては、当連結会計年度に当社または当社連結子会社と合併したため、連結の範囲より除外しております。</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債及び収益費用は持分割合に応じて部分連結しているため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>同左</p>	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー</p> <p>連結子会社としなかった理由</p> <p>当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> <p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債及び収益費用は持分割合に応じて部分連結しているため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 ジェット証券株式会社 他2社</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当第1四半期連結会計期間において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社クレッシェンド ジェット証券株式会社 他1社</p> <p>ジェット証券株式会社他1社につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。</p> <p>株式会社GOC00につきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>—————</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの第1四半期決算日は11月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第1四半期決算日は平成16年9月30日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の第1四半期決算日は平成17年3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 —————</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、(5)投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年です。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 —————</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、(5)投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の第1四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 ——— ② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>当第1四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理しておりましたが、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の流動資産は49,395千円増加し、固定資産は117,177千円減少し、連結剰余金は67,782千円減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度の売上高は1,270,868千円、売上総利益は1,168,079千円、営業利益は1,319,412千円、経常利益は1,298,085千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,291千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月法律第97条)の改定により、前第1四半期連結会計期間まで「営業出資金」にて計上していたものの表示につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 改定平成17年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき「営業投資有価証券」に変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「営業出資金」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は83,425千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前第1四半期連結会計期間まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は、△113,200千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成17年12月31日現在)	前第1四半期連結会計期間 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 643,358千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 364,119千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 —————</p>
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,738千円 預託金 2,147,567千円</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 537,045千円</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 70,506千円 その他流動資産 1,535,586千円 なお、当連結会計年度より、分離保管必要額を金融機関に拋出してあります。</p>
<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式（109,650千円）につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えてあります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 1,341,009千円 広告宣伝費 449,393千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 973,341千円 広告宣伝費 316,923千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 4,671,176千円 広告宣伝費 1,563,220千円
※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 6,298千円 <u>計</u> 6,298千円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 7,827千円 <u>計</u> 7,827千円
※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物及び構築物 2,348千円 工具器具及び備品 11,871千円 ソフトウェア 25,232千円 営業権 3,195千円 <u>原状回復費用</u> 8,852千円 <u>計</u> 51,499千円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 1,147千円 ソフトウェア 19,024千円 営業権 175,730千円 <u>原状回復費用</u> 2,400千円 <u>計</u> 198,302千円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物及び構築物 1,259千円 工具器具及び備品 21,520千円 営業権 219,897千円 ソフトウェア 64,111千円 原状回復費用 19,019千円 リース解約損 1,077千円 <u>計</u> 326,884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,176,181千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>156,967千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>13,333,149千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△50,738千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,280,910千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,176,181千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	156,967千円	計	<u>13,333,149千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円	分離保管預金	<u>△50,738千円</u>	現金及び現金同等物	<u>13,280,910千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,633,777千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>1,151,771千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>12,785,549千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△22,327千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△537,045千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,226,176千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,633,777千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,151,771千円	計	<u>12,785,549千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,327千円	分離保管預金	<u>△537,045千円</u>	現金及び現金同等物	<u>12,226,176千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,102,993千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>155,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,258,948千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△70,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,186,942千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,102,993千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円	計	<u>11,258,948千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円	分離保管預金	<u>△70,506千円</u>	現金及び現金同等物	<u>11,186,942千円</u>
現金及び預金勘定	13,176,181千円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	156,967千円																																					
計	<u>13,333,149千円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円																																					
分離保管預金	<u>△50,738千円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>13,280,910千円</u>																																					
現金及び預金勘定	11,633,777千円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,151,771千円																																					
計	<u>12,785,549千円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,327千円																																					
分離保管預金	<u>△537,045千円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>12,226,176千円</u>																																					
現金及び預金勘定	11,102,993千円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円																																					
計	<u>11,258,948千円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円																																					
分離保管預金	<u>△70,506千円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>11,186,942千円</u>																																					

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,172</td> <td>220</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>208,144</td> <td>33,140</td> <td>175,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,801</td> <td>150</td> <td>3,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,117</td> <td>33,512</td> <td>179,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	1,172	220	951	工具器具及び備品	208,144	33,140	175,003	ソフトウェア	3,801	150	3,650	合計	213,117	33,512	179,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,648</td> <td>9,465</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>66,951</td> <td>18,125</td> <td>48,825</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,698</td> <td>3,965</td> <td>24,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,298</td> <td>31,556</td> <td>74,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,648	9,465	1,183	工具器具及び備品	66,951	18,125	48,825	ソフトウェア	28,698	3,965	24,732	合計	106,298	31,556	74,742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,172</td> <td>147</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,907</td> <td>32,032</td> <td>148,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,160</td> <td>440</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,239</td> <td>32,620</td> <td>154,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	1,172	147	1,024	工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	187,239	32,620	154,618
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物付属設備	1,172	220	951																																																											
工具器具及び備品	208,144	33,140	175,003																																																											
ソフトウェア	3,801	150	3,650																																																											
合計	213,117	33,512	179,605																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	10,648	9,465	1,183																																																											
工具器具及び備品	66,951	18,125	48,825																																																											
ソフトウェア	28,698	3,965	24,732																																																											
合計	106,298	31,556	74,742																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物付属設備	1,172	147	1,024																																																											
工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874																																																											
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																											
合計	187,239	32,620	154,618																																																											
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 42,290千円 1年超 138,724千円 合計 181,015千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 20,499千円 1年超 54,001千円 合計 74,500千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,183千円 1年超 119,848千円 合計 156,032千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,684千円 減価償却費相当額 10,044千円 支払利息相当額 971千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,116千円 減価償却費相当額 5,863千円 支払利息相当額 404千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,212千円 減価償却費相当額 27,304千円 支払利息相当額 2,999千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第1四半期連結会計期間(平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券			
株式	60,000	340,000	280,000
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	60,000	340,000	280,000
その他の有価証券			
株式	16,904	28,104	11,199
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,030,523	966,440	△64,083
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,047,428	994,544	△52,883
合計	1,107,428	1,334,544	227,116

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	156,967
	小計	156,967
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,104,875
	その他	91,188
	小計	1,196,063
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	981,519
	その他	241,481
小計	1,223,001	
(3) 関連会社株式	非上場株式	886,045
合計		3,462,078

前第1四半期連結会計期間（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第1四半期連結会計期間（平成16年12月31日現在）		
	取得原価 （千円）	四半期連結貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
その他の有価証券			
株式	203,531	2,624,538	2,421,007
債券			
（1）国債・地方債等	—	—	—
（2）社債	1,530,523	1,360,410	△170,113
（3）その他	—	—	—
その他	10,000	10,089	89
合計	1,744,054	3,995,037	2,250,983

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	—
(2) その他の有価証券	有価証券に属するもの	
	マナー・マネジメント・ファンド	82,405
	フリー・フィナンシャル・ファンド	769,436
	その他	299,929
	小計	1,151,771
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,400
	小計	50,400
	営業出資金	83,425
	小計	83,425
投資有価証券に属するもの		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	834,736	
その他	10,299	
小計	845,036	
(3) 関連会社株式	非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,238
合計		2,249,872

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
4,080	△2,549

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	90,273	977,838	887,565
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,000	12,863	2,863
小計	100,273	990,701	890,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,530,523	1,432,195	△98,328
(3) その他	—	—	—
小計	1,530,523	1,432,195	△98,328
合計	1,630,796	2,422,896	792,100

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	1,514,236	1,351,830	—
投資有価証券に属するもの	2,476,956	2,310,624	—
合計	3,991,193	3,662,455	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	78,983
	その他	155,954
	小計	234,938
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	730,551
	その他	91,188
	小計	821,740
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,006,519	
その他	167,805	
小計	1,174,324	
(2) 関連会社株式	非上場株式	845,334
合計		3,076,337

- (注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 286,139千円を計上しております。
- 2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式（109,650千円）につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	29,745	—	1,402,450
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	29,745	—	1,402,450

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

種 類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	297,207	14,117
合 計		300,000	297,207	14,117

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前第1四半期連結会計期間(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

当第1四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

種 類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合 計		300,000	283,089	△16,910

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,504,695	4,128,957	1,065,521	440,579	314,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	932,363	—	—	117,680	—
計	2,437,058	4,128,957	1,065,521	558,260	314,160
営業費用	2,656,412	3,959,652	791,586	552,859	64,639
営業利益又は営業損失(△)	△219,353	169,305	273,935	5,401	249,521

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,392,305	4,216,564	212,270	13,275,055	—	13,275,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,231	76,527	90	1,157,893	(1,157,893)	—
計	1,423,537	4,293,092	212,360	14,432,949	(1,157,893)	13,275,055
営業費用	1,247,832	4,357,421	175,845	13,806,249	(1,135,508)	12,670,740
営業利益又は営業損失(△)	175,704	△64,328	36,514	626,700	(22,385)	604,314

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) メディア事業(広告) | … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売 |
| (2) メディア事業(EC(物販)) | … ちびギヤザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売) |
| (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) | … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等 |
| (4) メディア事業(その他) | … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等 |
| (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) | … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売 |
| (6) 広告代理事業(他社媒体) | … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売 |
| (7) 広告代理事業(その他) | … バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業 |
| (8) 投資育成事業 | … キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等 |

前第1四半期連結会計期間（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・ 課金) (千円)	その他 (千円)	自社・提 携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業 損益										
売上高										
1. 外部顧客に対 する売上高	1,091,692	2,621,700	542,609	441,865	1,179,595	2,552,106	152,493	8,582,064	—	8,582,064
2. セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	789,695	—	—	107,134	—	56,102	—	952,932	(952,932)	—
計	1,881,388	2,621,700	542,609	549,000	1,179,595	2,608,208	152,493	9,534,996	(952,932)	8,582,064
営業費用	1,861,957	2,657,997	390,163	545,215	1,027,067	2,562,678	203,213	9,248,294	(914,055)	8,334,238
営業利益又は営業 損失(△)	19,430	△36,296	152,445	3,784	152,527	45,530	△50,719	286,702	(38,876)	247,825

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の内容

- (1) メディア事業（広告） … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） … ちびギャザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、モバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） … リサーチ事業、コンテンツ提供、コンサルティング等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） … バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他事業」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となつてまいりました。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」に区分を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	広告 (千円)	EC (物販) (千円)	EC (仲介・ 課金) (千円)	その他 (千円)	自社・提 携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業 損益										
売上高										
1. 外部顧客に対 する売上高	867,482	1,773,037	206,454	374,763	665,845	1,360,586	168,455	5,416,625	—	5,416,625
2. セグメント間 の内部売上高 又は振替高	588,920	—	—	55,332	—	18,500	500	663,253	(663,253)	—
計	1,456,402	1,773,037	206,454	430,096	665,845	1,379,087	168,955	6,079,879	(663,253)	5,416,625
営業費用	1,228,059	1,642,061	216,837	342,868	656,174	1,396,296	231,980	5,714,279	(660,666)	5,053,612
営業利益又は営業 損失 (△)	228,342	130,975	△10,383	87,227	9,671	△17,209	△63,025	365,599	(2,586)	363,012

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課 金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,928,138	12,747,945	2,872,127	2,099,729	1,604,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,698,753	—	—	389,056	—
計	8,626,892	12,747,945	2,872,127	2,488,786	1,604,259
営業費用	8,958,828	12,556,764	1,991,684	2,449,442	190,359
営業利益又は営業損失(△)	△331,936	191,180	880,443	39,343	1,413,900
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	4,906,454	6,175,923	4,380,312	1,161,863	1,618,962
減価償却費	370,773	118,507	77,932	45,542	—
資本的支出	704,322	308,801	186,419	74,609	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,299,295	13,130,486	591,748	43,273,731	—	43,273,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,574	164,987	—	4,259,373	(4,259,373)	—
計	5,305,870	13,295,474	591,748	47,533,105	(4,259,373)	43,273,731
営業費用	4,572,092	13,312,057	724,334	44,755,564	(4,133,800)	40,621,763
営業利益又は営業損失(△)	733,777	△16,582	△132,586	2,777,540	(125,572)	2,651,968
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	948,688	2,800,691	282,218	22,275,115	9,555,863	31,830,978
減価償却費	29,967	73,806	3,443	719,973	—	719,973
資本的支出	137,112	348,319	15,903	1,775,486	—	1,775,486

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業（広告） … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） … ちびギャザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） … リサーチ事業、出版事業等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） … バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等
- (8) 投資育成事業 … キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,555,863千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他事業」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となつてまいりました。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,504,032	—	—	318,501	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	—
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	—
営業利益又は営業損失(△)	744,588	542,993	16,737	184,297	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	3,242,149	1,862,663	1,597,363	373,519	—
減価償却費	240,156	43,799	31,082	20,712	—
資本的支出	415,372	273,583	157,736	34,497	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は営業損失(△)	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	579,199	1,210,659	185,099	9,050,654	17,722,246	26,772,901
減価償却費	27,695	57,985	9,317	430,749	—	430,749
資本的支出	35,437	74,448	16,998	1,008,073	—	1,008,073

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
1株当たり純資産額	33,023円49銭	1株当たり純資産額	57,117円53銭	1株当たり純資産額	60,312円43銭
1株当たり第1四半期純利益	3,796円43銭	1株当たり第1四半期純利益	1,776円13銭	1株当たり当期純利益	7,576円48銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	3,785円97銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	1,766円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,465円30銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前第1四半期連結会計年度	前連結会計年度	前第1四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	57,868円33銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	12,469円96銭
28,558円76銭	30,156円22銭	45,329円48銭	57,868円33銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	12,194円79銭
1株当たり第1四半期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり第1四半期純利益	1株当たり当期純利益		
888円06銭	3,788円24銭	3,620円39銭	12,469円96銭		
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
883円48銭	3,732円65銭	3,605円00銭	12,194円79銭		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
第1四半期純利益 2,490,492千円	第1四半期純利益 576,378千円	当期純利益 2,487,250千円
普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 15,000千円 (うち利益処分による役員賞与金) (15,000千円)
普通株式に係る当第1四半期純利益 2,490,492千円	普通株式に係る当第1四半期純利益 576,378千円	普通株式に係る当期純利益 2,472,250千円
期中平均 発行済株式数 656,009株 期中平均自己株式数 — 期中平均株式数 656,009株	期中平均 発行済株式数 325,924株 期中平均自己株式数 △1,410株 期中平均株式数 324,514株	期中平均 発行済株式数 327,029株 期中平均自己株式数 △723株 期中平均株式数 326,306株

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
第1四半期純利益調整額 △128千円	第1四半期純利益調整額 △438千円	当期純利益調整額 △1,498千円
普通株式増加数 1,779株 (うち新株引受権 75株) (うち新株予約権 1,704株)	普通株式増加数 1,436株 (うち新株引受権 344株) (うち新株予約権 1,092株)	普通株式増加数 4,659株 (うち新株引受権 917株) (うち新株予約権 3,742株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —————	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 30個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1 連結子会社の第三者割当増資 当社子会社である株式会社ネット ブライスは、平成18年1月19日開催 の取締役会において、第三者割当増 資に関して下記の通り決議し、平成 18年2月7日付で新株を発行いたし ました。</p> <p>(1) 資金使途 当該増資にかかる資金の使途につ きましては、新規事業開発投資等に 充当する予定であります。</p> <p>(2) 概要 ①割当先及び割当株式数 株式会社電通 3,000株 株式会社サイバー・コミュニケー ションズ 2,000株 ②発行価額 1株につき468千円 ③発行価額の総額 2,340,000千円 ④発行後の持分比率 48.86%</p>	<p>—————</p>	<p>1 株式分割について 平成17年8月11日開催の取締役会 の決議に基づき、次のように株式分 割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普 通株式1株を2株に分割いたしま した。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株 ② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主 名簿及び実質株主名簿に記載さ れた株主を対象に、普通株式1 株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 (3) 当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情 報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 57,868円33銭 1株当たり当期純利益 12,469円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 12,194円79銭</p> <p>当連結会計年度 1株当たり純資産額 30,156円22銭 1株当たり当期純利益 3,788円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 3,732円65銭</p>

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について 平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商号：株式会社シーエー・モバイル ・ 事業内容：モバイル専門の広告コンテンツ、EC事業 <p>(3) 譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4) 当該子会社株式の譲渡に関する内容</p> <p>① 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・ 電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>② 譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合11.25%）</p> <p>③ 譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④ 売却後の持分比率：88.75%</p>